

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡邊佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第100期 第1四半期 連結累計期間 | 第101期 第1四半期 連結累計期間 | 第100期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 14,348 | 16,357 | 65,663 |
| 経常利益 (百万円) | 827 | 895 | 1,905 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 660 | 477 | 783 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,153 | 509 | 3,363 |
| 純資産額 (百万円) | 41,599 | 42,755 | 42,760 |
| 総資産額 (百万円) | 86,047 | 86,928 | 87,918 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 18.52 | 13.39 | 21.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 14.23 | 10.26 | 16.84 |
| 自己資本比率 (%) | 35.2 | 36.2 | 35.7 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によるマイナス面も見られますが、全体として景気は緩やかに回復しております。引き続き海外景気の下振れによるリスクが懸念されておりますが、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続くものと期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である国内電力会社が原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状態が続いております。電力各社が経費削減を強力に推し進める中、メーカー間の競合も激化し、厳しい状況が続いております。なお、海外向けの電力量計市場は好調に推移しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で国内の一部電力会社向け製品の売上高が増加したことに加え、海外事業が好調であったこと等により前年同四半期比14.0%増の163億5千7百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、計測制御機器事業で国内電力会社向け製品の需要が一部で増加に転じたこと等により営業利益は前年同四半期比36.7%増の6億4千8百万円となりました。経常利益は、受取配当金が減少したこと等により前年同四半期比8.1%増の8億9千5百万円にとどまりました。四半期純利益は、前年同四半期比27.6%減の4億7千7百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

計測制御機器事業

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が一部電力会社で増加したことや、海外事業でアフリカ及び東南アジア地区の電力量計販売が好調に推移したこと等により売上高が増加しました。この結果、売上高は前年同四半期比16.6%増の160億6千8百万円、営業利益は前年同四半期比35.2%増の7億2千1百万円となりました。

F P D関連装置事業

当事業は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置の売上高は増加しましたが、エネルギー・照明関連装置他の売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同四半期比56.6%減の2億6百万円、営業損失は前年同四半期比1千4百万円増加し1億2千5百万円となりました。

不動産事業

当事業の売上高は前年同四半期比2.3%減の1億1千6百万円、営業利益は前年同四半期比1.9%増の5千1百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高3千4百万円を含めて表示しておりません。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金が18億5百万円、たな卸資産が13億6千2百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が42億9千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比較して9億9千万円減少し、869億2千8百万円となりました。

負債は、流動負債の「その他」が4億9千3百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億7千5百万円、長・短借入金が7億3千6百万円、賞与引当金が3億1千3百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して9億8千6百万円減少し、441億7千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加1億4千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加9千4百万円、為替換算調整勘定の減少1億6千9百万円、少数株主持分の減少6千9百万円等により、前連結会計年度と比較して4百万円減少し、427億5千5百万円となりました。

なお自己資本比率は、前連結会計年度と比較して0.5ポイント増加し、36.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は7億2千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 38,550,684 | 38,550,684 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 38,550,684 | 38,550,684 | | |

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年6月30日 | | 38,550 | | 4,686 | | 4,768 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,885,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 35,355,000 | 35,355 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 310,684 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 38,550,684 | | |
| 総株主の議決権 | | 35,355 | |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 大崎電気工業株式会社 | 東京都品川区東五反田 2丁目10番2号 | 2,885,000 | | 2,885,000 | 7.48 |
| 計 | | 2,885,000 | | 2,885,000 | 7.48 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,763 | 12,569 |
| 預け金 | 1,920 | 2,457 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,013 | 14,716 |
| 商品及び製品 | 4,477 | 4,689 |
| 仕掛品 | 2,785 | 3,404 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,218 | 5,749 |
| その他 | 2,646 | 2,552 |
| 貸倒引当金 | 206 | 199 |
| 流動資産合計 | 46,619 | 45,940 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 9,042 | 8,921 |
| 土地 | 12,173 | 12,173 |
| その他（純額） | 7,661 | 7,726 |
| 有形固定資産合計 | 28,877 | 28,820 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,541 | 3,383 |
| その他 | 844 | 791 |
| 無形固定資産合計 | 4,386 | 4,174 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,432 | 4,535 |
| 退職給付に係る資産 | 879 | 736 |
| その他 | 2,731 | 2,727 |
| 貸倒引当金 | 7 | 6 |
| 投資その他の資産合計 | 8,034 | 7,992 |
| 固定資産合計 | 41,299 | 40,987 |
| 資産合計 | 87,918 | 86,928 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,293 | 7,817 |
| 短期借入金 | 5,232 | 4,294 |
| 未払法人税等 | 458 | 491 |
| 賞与引当金 | 1,634 | 1,321 |
| 役員賞与引当金 | 129 | 149 |
| 製品保証引当金 | 15 | 12 |
| その他 | 4,057 | 4,551 |
| 流動負債合計 | 19,821 | 18,638 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 13,000 | 13,000 |
| 長期借入金 | 5,442 | 5,644 |
| 役員退職慰労引当金 | 213 | 203 |
| 退職給付に係る負債 | 1,507 | 1,641 |
| 負ののれん | 468 | 429 |
| 繰延税金負債 | 2,931 | 2,934 |
| その他 | 1,773 | 1,681 |
| 固定負債合計 | 25,337 | 25,533 |
| 負債合計 | 45,158 | 44,172 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,686 | 4,686 |
| 資本剰余金 | 4,775 | 4,774 |
| 利益剰余金 | 18,985 | 19,128 |
| 自己株式 | 1,838 | 1,808 |
| 株主資本合計 | 26,609 | 26,781 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 769 | 864 |
| 為替換算調整勘定 | 3,918 | 3,748 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 106 | 103 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,794 | 4,716 |
| 新株予約権 | 298 | 268 |
| 少数株主持分 | 11,057 | 10,987 |
| 純資産合計 | 42,760 | 42,755 |
| 負債純資産合計 | 87,918 | 86,928 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|-------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
| 売上高 | 14,348 | 16,357 |
| 売上原価 | 10,355 | 11,784 |
| 売上総利益 | 3,992 | 4,573 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,518 | 3,924 |
| 営業利益 | 474 | 648 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 8 |
| 受取配当金 | 186 | 85 |
| 負ののれん償却額 | 39 | 39 |
| 為替差益 | 107 | 106 |
| その他 | 111 | 81 |
| 営業外収益合計 | 452 | 320 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44 | 50 |
| 投資有価証券売却損 | 21 | - |
| 社債発行費 | 28 | - |
| その他 | 5 | 23 |
| 営業外費用合計 | 99 | 74 |
| 経常利益 | 827 | 895 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 827 | 895 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 186 | 274 |
| 法人税等調整額 | 16 | 33 |
| 法人税等合計 | 203 | 307 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 624 | 587 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 35 | 110 |
| 四半期純利益 | 660 | 477 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 624 | 587 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 454 | 95 |
| 為替換算調整勘定 | 1,074 | 170 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 2 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 1,529 | 78 |
| 四半期包括利益 | 2,153 | 509 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,164 | 400 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 10 | 109 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が142百万円減少、退職給付に係る負債が89百万円増加し、利益剰余金が120百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 減価償却費 | 577百万円 | 609百万円 |
| のれんの償却額 | 99 | 107 |
| 負ののれんの償却額 | 39 | 39 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 213 | 6.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 213 | 6.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------------------|--------------|---------------|-----------|--------|------------|-----------------------|
| | 計測制御 機器事業 | FPD関連 装置事業 | 不動産 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,780 | 477 | 90 | 14,348 | | 14,348 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6 | | 28 | 34 | 34 | |
| 計 | 13,786 | 477 | 119 | 14,382 | 34 | 14,348 |
| セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失()) | 533 | 111 | 50 | 472 | 1 | 474 |

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------------------|--------------|---------------|-----------|--------|------------|-----------------------|
| | 計測制御 機器事業 | FPD関連 装置事業 | 不動産 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,062 | 206 | 88 | 16,357 | | 16,357 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6 | | 28 | 34 | 34 | |
| 計 | 16,068 | 206 | 116 | 16,392 | 34 | 16,357 |
| セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失()) | 721 | 125 | 51 | 647 | 1 | 648 |

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 18円52銭 | 13円39銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 660 | 477 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 660 | 477 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 35,655 | 35,680 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 14円23銭 | 10円26銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 10,773 | 10,877 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。